



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 渡部 泰行 TEL 03-5931-4203
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,139	9.9	725	113.0	713	105.4	364	87.1
2021年12月期第1四半期	5,584	△10.0	340	△8.4	347	△5.1	195	△2.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 365百万円 (83.8%) 2021年12月期第1四半期 198百万円 (4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	67.41	66.75
2021年12月期第1四半期	36.09	35.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	17,467	7,352	42.1
2021年12月期	15,345	7,219	47.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,351百万円 2021年12月期 7,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	43.00	43.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	△5.8	1,700	△32.6	1,700	△32.5	1,000	△34.8	184.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	5,412,300株	2021年12月期	5,412,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	76株	2021年12月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	5,412,224株	2021年12月期 1 Q	5,404,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、四半期決算補足説明資料につきましては後日、当社ホームページにて開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当第1四半期連結累計期間	6,139	725	713	364	67.41
前第1四半期連結累計期間	5,584	340	347	195	36.09
対前年同期増減比(%)	9.9	113.0	105.4	87.1	86.8

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の出現により、まん延防止等重点措置が再発令されるなど経済活動の制限を余儀なくされました。また、ウクライナ情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の上昇によるコスト増等、景気の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主力のレンタル関連事業におきまして、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い一部イベントの中止による影響を受けましたが、政府主導の事業者向け経済対策に伴うBPOオフィス向けのFF&E※レンタルサービスが好調に推移し、建設市場向けにおいても2020年頃からの踊り場を脱し、全体的に回復基調が見られ業績は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社の連結子会社であるコーユーイノテックス株式会社が、株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）することに関する基本合意書を締結することを決定するなど、中期経営計画「Next Value 23」に基づく事業拡大と成長を推進すると共に、バリュエーション向上に向けて積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,139百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は725百万円（前年同期比113.0%増）、経常利益は713百万円（前年同期比105.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は364百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
外部顧客への 売上高	3,842	1,289	1,007	6,139	—	6,139
セグメント 利益	574	95	57	727	△1	725

(レンタル関連事業)

建設現場向け市場におきましては、都市圏における大型再開発案件、地方圏における設備投資型案件の出件が集中したことに加え、従来から提供しているFF&E※レンタルのほかICT機器のレンタル及びキッティングサービスなどICT関連の包括的な提案や、ソーラーパネルを活用した再生エネルギー関連サービスの拡販に注力した結果、新規受注件数及び受注額共に過年度平均を上回り堅調に推移しました。

イベント向け市場におきましては、昨年末から年初にかけて新型コロナウイルス感染症が再拡大し、まん延防止等重点措置が再発令されたことにより、九州地方の市民マラソンが中止となるなど厳しい市場環境を強いられました。一方このような状況下で3月に開催された東京マラソン大会は、今後の大型イベント再開への機運を醸成する上で大きな契機となるイベントとなりました。

また、オフィス市場におきましては、政府主導の経済対策やワクチン接種に関連するBPO案件が引続き好調に推移すると共に、3回目ワクチン接種会場増設に伴う新規需要に対して積極的に活動してまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,842百万円（前年同期比14.6%増）となりました。また、セグメント利益は574百万円（前年同期比201.9%増）となりました。

※FF&EとはFurniture（家具）、Fixture（什器）&Equipment（備品）の略称。

（スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2021年度の供給戸数が32,872戸（㈱不動産経済研究所調べ）と前年と比較して13.2%増と好調に推移しました。2022年度は34,000戸と2021年度と概ね同水準となる見通しであり、マンション販売価格の上昇は続いているものの購入意欲は根強く需要の強さが継続しております。このような市場環境の中、インテリアオブション販売を手掛けるライフデザイン業務が好調で当四半期の業績を支えました。また、相対的に利益率の高い物件の受注が増加し原価低減の効果も相まって前年の第1四半期と比べ増収増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,289百万円（前年同期比34.1%増）となりました。また、セグメント利益は95百万円（前年同期比1,848.7%増）となりました。

（物販事業）

物販事業におきましては、官公庁のオフィス環境等への設備投資の減少と官公庁における前年大型案件の反動減の影響があったため前期比で減収減益となりました。一方、民間企業向けでは郵政関連施設向けの受注や抗菌・抗ウイルスコーティングサービスの受注が引続き堅調であり、また従来から行っているWEBマーケティングの強化により徐々に需要が増加する傾向が見られましたが、官公庁向けの前年同期の売上に対する減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,007百万円（前年同期比20.7%減）となりました。また、セグメント利益は57百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,121百万円増加の17,467百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,809百万円増加の8,692百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,396百万円、受取手形及び売掛金が792百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ312百万円増加の8,775百万円となりました。これは主に、賃貸用備品が268百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,988百万円増加の10,114百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加の8,254百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が474百万円、短期借入金が500百万円、1年内返済予定の長期借入金が534百万円増加した一方、未払法人税等が449百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ953百万円増加の1,860百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,023百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加の7,352百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が132百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,373	3,508,290
受取手形及び売掛金	2,943,161	3,736,126
電子記録債権	604,736	447,649
商品及び製品	108,597	63,481
仕掛品	132,288	85,879
貯蔵品	49,440	49,140
前払費用	318,118	592,377
未収入金	609,284	186,345
その他	6,259	23,739
貸倒引当金	△410	△510
流動資産合計	6,882,848	8,692,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,103	1,039,401
機械装置及び運搬具（純額）	16,186	15,229
工具、器具及び備品（純額）	45,827	48,751
賃貸用備品（純額）	1,621,834	1,890,383
土地	3,785,871	3,781,390
リース資産（純額）	240,630	221,223
有形固定資産合計	6,768,453	6,996,379
無形固定資産		
ソフトウェア	90,099	86,881
その他	17,630	17,630
無形固定資産合計	107,730	104,511
投資その他の資産		
投資有価証券	666,661	667,804
繰延税金資産	226,624	297,830
差入保証金	537,114	545,420
その他	157,244	164,025
貸倒引当金	△712	△712
投資その他の資産合計	1,586,932	1,674,369
固定資産合計	8,463,115	8,775,260
資産合計	15,345,963	17,467,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,155	2,451,488
電子記録債務	867,105	1,060,866
短期借入金	1,700,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	534,820
未払金及び未払費用	466,803	261,831
未払法人税等	818,706	368,710
未払消費税等	313,623	198,002
前受金	148,888	—
預り金	138,340	125,379
リース債務	352,638	349,377
契約負債	—	166,174
賞与引当金	403,833	534,693
株主優待引当金	14,197	3,402
資産除去債務	3,632	—
その他	15,057	214
流動負債合計	7,219,981	8,254,962
固定負債		
長期借入金	—	1,023,507
リース債務	565,723	488,224
役員退職慰労引当金	136,638	142,769
資産除去債務	203,306	205,119
その他	418	394
固定負債合計	906,086	1,860,015
負債合計	8,126,068	10,114,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,966	878,966
資本剰余金	925,843	925,843
利益剰余金	5,386,443	5,518,553
自己株式	△103	△103
株主資本合計	7,191,151	7,323,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,744	28,540
その他の包括利益累計額合計	27,744	28,540
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	7,219,895	7,352,801
負債純資産合計	15,345,963	17,467,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,584,851	6,139,430
売上原価	3,495,467	3,608,934
売上総利益	2,089,384	2,530,496
販売費及び一般管理費	1,748,799	1,804,980
営業利益	340,584	725,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	745	905
解約保証金収入	—	2,500
作業くず売却益	1,306	1,925
その他	14,336	3,325
営業外収益合計	16,389	8,657
営業外費用		
支払利息	9,494	7,760
消費税差額等	—	11,640
その他	45	1,009
営業外費用合計	9,540	20,409
経常利益	347,433	713,763
特別利益		
固定資産売却益	—	634
特別利益合計	—	634
特別損失		
固定資産売却損	—	3,923
固定資産除却損	—	8,023
特別損失合計	—	11,946
税金等調整前四半期純利益	347,433	702,451
法人税、住民税及び事業税	238,406	409,169
法人税等調整額	△86,001	△71,553
法人税等合計	152,404	337,615
四半期純利益	195,029	364,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,029	364,835

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	195,029	364,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,922	796
その他の包括利益合計	3,922	796
四半期包括利益	198,951	365,631
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,951	365,631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、レンタル取引については、レンタル月数又はレンタル日数に応じて履行義務が充足されると判断し、レンタル月数又はレンタル日数に応じて収益を計上しております。事務機器及び事務用品の販売取引については、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、商品を顧客に引き渡した時点において収益を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。モデルルーム及びマンションギャラリーの建設や、インテリアコーディネート等の請負取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、工期が短期間の工事において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、複合機の保守や設営業務等の役務提供取引についても、顧客による検収が完了した時点において収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ154,544千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

また、前第1四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」8,768千円、「その他」に表示していた6,875千円は、「作業くず売却益」1,306千円、「その他」14,336千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,352,783	961,838	1,270,229	5,584,851	—	5,584,851
セグメント間の内部売上 高又は振替高	197,449	737	1,158	199,345	△199,345	—
計	3,550,233	962,576	1,271,388	5,784,197	△199,345	5,584,851
セグメント利益	190,181	4,897	145,097	340,176	408	340,584

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,842,413	1,289,907	1,007,109	6,139,430	—	6,139,430
セグメント間の内部売上 高又は振替高	169,550	8,833	3,459	181,842	△181,842	—
計	4,011,963	1,298,740	1,010,568	6,321,273	△181,842	6,139,430
セグメント利益	574,145	95,445	57,680	727,271	△1,755	725,516

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（当社連結子会社による株式取得）

当社は2022年4月1日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるコーユーイノテックス株式会社が、株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネス（以下「G B Sグループ」という。）の全株式を同日付で取得し、同社を子会社（当社の孫会社）といたしました。

1. 株式取得の目的

コーユーイノテックス株式会社は、I C T機器のレンタルや販売、保守点検サービスに加え、オフィスや建設現場事務所、イベント会場など、さまざまな場所でネットワーク構築を行うなど、I C T技術を活かしたサービスを提供しております。一方、G B Sグループは創業から47年目を迎え、多くの顧客に対し複合機の販売やレンタルを中心として、ネットワーク環境を含めたドキュメントサービスを提供する会社であります。

当社とG B Sグループは、ともに顧客第一主義の企業文化であり両社の親和性は高く、事業面においても以下に掲げるシナジーの創出を發揮できるものと判断いたしました。

- （1）対象会社の顧客に対して当社グループが得意とするF F & Eレンタルを提供することができること
- （2）対象会社と当社グループのサービス部門の効率性を高めることで、相互の顧客に対しきめ細かなサービス提供が可能となり、顧客満足度を向上することができること
- （3）対象会社の得意とするドキュメントサービスに当社が得意とするI C Tサービスを融合し、新たな事業価値を創造することができること

※創業年は、今回株式を取得したG B Sグループ各社が設立される以前に当該事業を行っていた別会社の設立年から計算しております。

2. 異動する子会社の概要

（1）名称	株式会社ジービーエス
（2）所在地	東京都千代田区平河町一丁目4番15号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 原野 登
（4）事業内容	I C T機器の販売及びレンタル
（5）資本金	10百万円
（6）設立年月日	2011年1月27日

（1）名称	株式会社ジービーエスシステムズ
（2）所在地	東京都千代田区平河町一丁目4番15号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 原野 登
（4）事業内容	I C T機器のメンテナンス及びレンタル
（5）資本金	10百万円
（6）設立年月日	2016年2月1日

（1）名称	株式会社カインドビジネス
（2）所在地	東京都江戸川区春江町五丁目10番地9
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 原野 登
（4）事業内容	I C T機器のロジスティクス業務
（5）資本金	10百万円
（6）設立年月日	2003年5月15日

3. 株式を取得する当社連結子会社の概要

（1）名称	コーユーイノテックス株式会社
（2）所在地	東京都港区新橋六丁目17番15号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梅木 孝治
（4）事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ I C T機器のレンタル・サービス ・ 通信システムの企画・開発 ・ その他付随する工事・設置修理・保守
（5）資本金	50百万円
（6）設立年月日	2006年8月1日

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

株式会社ジービーエス

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	200株（議決権所有割合：100.0%）
(3) 譲渡価格	譲渡価格につきましては、株式取得の相手方の強い意向があったために取得価額の公表を差し控えますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額で決定いたしました。
(4) 異動後の所有株式数	200株（議決権所有割合：100.0%）

株式会社ジービーエスシステムズ

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	200株（議決権所有割合：100.0%）
(3) 譲渡価格	譲渡価格につきましては、株式取得の相手方の強い意向があったために取得価額の公表を差し控えますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額で決定いたしました。
(4) 異動後の所有株式数	200株（議決権所有割合：100.0%）

株式会社カインドビジネス

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	200株（議決権所有割合：100.0%）
(3) 譲渡価格	譲渡価格につきましては、株式取得の相手方の強い意向があったために取得価額の公表を差し控えますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額で決定いたしました。
(4) 異動後の所有株式数	200株（議決権所有割合：100.0%）

（ストックオプションとしての新株予約権の発行）

当社は、2022年4月1日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年4月18日に発行いたしました。

1. スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2022年4月18日

②付与対象者の区分及び人数

当社取締役4名、当社従業員7名、当社子会社の取締役4名、当社子会社の従業員5名

③新株予約権の発行数

1,300個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式130,000株（新株予約権1個につき100株）

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株につき1,388円

- ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
- i) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ii) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑧新株予約権の行使の条件
- i) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ii) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - iii) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - iv) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑨新株予約権の行使期間
- 自2024年4月14日から至2032年4月15日